

令和 5 年 1 月 30 日提出

中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会

議における審議の経過及び結果について

熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例（平成 24 年条例第 128 号）の規定に基づき、令和 4 年度及び令和 5 年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について、別紙のとおり報告する。

熊本市長 大西一史

(提出理由)

令和 4 年度及び令和 5 年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果について、熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例第 12 条の規定に基づき、市議会に報告するものである。

中小企業の振興に関する施策の実施状況
並びに熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果（報告）

令和5年度

熊本市

第1 中小企業の振興に関する施策の実施状況

1 創業・事業承継の促進

令和4年度決算額：546, 915千円

令和5年度予算額：588, 712千円

(1) 創業支援

令和4年度決算額：513, 942千円

令和5年度予算額：549, 788千円

1	事業名	創業者チャレンジ支援・育成事業
	前年度決算額	12, 245千円
	内容	創業者に対し、創業時に必要となる経費を一部助成し、3年間の継続的な支援を実施するとともに、大学生・専門学生向け起業スクールを開催する。
	結果	<ul style="list-style-type: none">・創業ステップアップ支援助成 助成件数：28件・大学生・専門学生向け起業スクールの開催 参加者数：21人
	備考	
2	事業名	くまもと森都心プラザ管理運営経費
	前年度決算額	459, 428千円
	内容	令和4年度にリニューアルオープンしたビジネス支援施設「X O S S P O I N T.」（クロスポイント）において、従来の経営相談や創業支援に加え、先輩起業家等のメンターによるメンタリングや様々な支援プログラムを実施することで、市域内の関係者コミュニティの形成や起業気運の醸成を通じた次代の熊本の産業の担い手となるスタートアップ等の支援を実施する。
	結果	<ul style="list-style-type: none">・創業支援室使用者数：6人・経営・融資等相談件数：2, 076件・専門家派遣件数：40件・中小企業研修の実施回数：18回

	備考	
3	事業名	地域スタートアップ等支援事業 前年度決算額 18,718千円・今年度予算額 33,200千円
	内容	市域内のスタートアップ等の事業成長に対し、ビジネスプランの壁打ちやメンタリング、資金調達・業務提携の支援などを通じた伴走的なサポートを実施するほか、スタートアップ都市づくりに取り組む先行自治体と連携した取組を行う。
	結果	・ Kumamoto City Pitch マッチング件数：18件 ・ HIGO CANVAS マッチング件数：22件
	備考	
4	事業名	大学連携型起業家支援経費 前年度決算額 5,965千円・今年度予算額 11,000千円
	内容	大学等と連携した起業や新分野進出を促進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して最長5年の賃料補助を行う。
	結果	・補助件数：10件（10社）
	備考	
5	事業名	成長産業創出支援事業 前年度決算額 11,601千円・今年度予算額 15,285千円
	内容	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、产学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。
	結果	・助成件数：3件（うち1件は小規模企業重点枠） ・产学官連携支援等による製品化・事業化件数：5件 ・新製品開発支援による製品化・事業化件数：2件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分 「2 新たな事業活動の促進」及び「5 小規模企業の振興」で再掲

6	事業名	スタートアップ育成・支援事業
	前年度決算額	5, 985千円
	内容	首都圏及び九州圏内を対象とした本市のスタートアップ及び本市のスタートアップ支援環境のプロモーションイベントを開催する。
	結果	・プロモーションイベントの開催 参加者：318名
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度限りで終了。

(2) 事業承継支援

令和4年度決算額：32, 973千円

令和5年度予算額：38, 924千円

1	事業名	利子補給金
	前年度決算額	21千円 ・ 今年度予算額 424千円
	内容	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。
	結果	・補助件数：2件
	備考	「3 経営基盤の強化の促進」で再掲
2	事業名	中小企業金融対策事業
	前年度決算額	32, 952千円 ・ 今年度予算額 38, 500千円
	内容	中小企業向け制度融資にかかる信用保証料の助成や損失補償を行う。
	結果	・補助件数 信用保証料補給：508件 損失補償金：16件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分 「3 経営基盤の強化の促進」で再掲

2 新たな事業活動の促進

令和4年度決算額：2, 338, 638千円

令和5年度予算額：1, 588, 188千円

(1) 技術革新・生産性向上支援

令和4年度決算額：746,329千円

令和5年度予算額：651,085千円

1	事業名	医療・介護・健康サービス産業支援経費
	前年度決算額	4,752千円
	内容	今後成長が期待される医療・介護・健康関連産業分野の振興を目的とした「くまもと医工連携推進ネットワーク」に対し、本市及び熊本県で負担金を交付し、医工連携に関する取組を支援する。
	結果	・くまもと医工連携推進ネットワークに対する負担金の交付 負担金交付額：4,752千円
	備考	令和4年度限りで終了
2	事業名	マーケティングリサーチ促進事業
	前年度決算額	1,077千円
	今年度予算額	2,000千円
	内容	新型コロナウイルス感染症拡大により、地方へのリスク分散等を検討する三大都市圏の企業が本市への立地検討に当たり実施する市場調査や視察にかかる経費の一部を助成し、本市への立地に繋げる。
	結果	・利用件数：14件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
3	事業名	企業立地促進事業
	前年度決算額	710,108千円
	今年度予算額	578,800千円
	内容	本市の優れた投資環境や補助制度を広く内外にPRし、企業立地を促進させることで、市民の雇用機会の増大、地域経済の更なる活性化を図る。
	結果	・令和4年度立地企業件数：25件 ・熊本市企業立地促進条例に基づく助成 助成件数：24件
	備考	
4	事業名	首都圏企業誘致活動経費
	前年度決算額	2,739千円
	今年度予算額	3,000千円
	内容	首都圏等の企業の誘致を促進するため、企業訪問や展示会への出展等、企業誘致活動を展開する。

	<p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業等への訪問・誘致活動の実施 ・企業誘致アドバイザーとの意見交換による企業情報の収集 ・Japan IT Week【秋】への出展 <p>備考</p>
5	<p>事業名</p> <p>首都圏企業地方進出支援事業</p> <p>前年度決算額 14,842千円・今年度予算額 10,000千円</p> <p>内容</p> <p>専門人材を活用し、地方進出等に意欲のある首都圏等の企業とのネットワーク形成を行い、本市への視察等を通して企業の進出を支援することにより、本市への立地を促進する。</p> <p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地視察件数：13件 ・進出支援金交付件数：5件 <p>備考</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応分</p>
6	<p>事業名</p> <p>IT人材育成支援事業</p> <p>前年度決算額 1,210千円</p> <p>内容</p> <p>市内中小企業のDX化促進のため、経営者に向けた啓発セミナーを実施する。</p> <p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX啓発セミナーの開催 参加者：12名 ・個別支援会の開催 参加者：5名 <p>備考</p> <p>令和4年度限りで終了</p> <p>「3 経営基盤の強化の促進」で再掲</p>
7	<p>事業名</p> <p>成長産業創出支援事業</p> <p>前年度決算額 11,601千円・今年度予算額 15,285千円</p> <p>内容</p> <p>中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、产学研連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。</p> <p>結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：3件（うち1件は小規模企業重点枠） ・产学研連携支援等による製品化・事業化件数：5件 ・新製品開発支援による製品化・事業化件数：2件

	備考	新型コロナウイルス感染症対応分 「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）。「5 小規模企業の振興」で再掲。
8	事業名	中小企業等DXアクセラレーション事業
	今年度予算額	32,000千円
	内容	デジタル技術を活用した業務変革等に取り組む市内中小企業等を対象に、専門家による集中的な伴走型支援を実施し、その成果を先駆的事例として市内中小企業等に共有することで、DXに向けた取組の推進を図る。
	備考	令和5年度新規事業
9	事業名	半導体関連企業誘致強化事業
	今年度予算額	10,000千円
	内容	台湾で開催される半導体関連の展示会への出展やPRを行う等、国内外の半導体関連企業に対する誘致活動を行う。
	備考	令和5年度新規事業

(2) 販路開拓・消費拡大支援

令和4年度決算額：1,592,309千円

令和5年度予算額：937,103千円

1	事業名	地場企業振興事業
	前年度決算額	4,091千円・今年度予算額 668千円
	内容	中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、製造業を中心とした中小企業者等が出展する展示会や商談会にかかる出展小間料、小間装飾費等必要な経費の一部を助成するとともに、物産振興関係機関に対して負担金を交付する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：11件 ・熊本県物産振興協会に対する負担金の交付 負担金交付額：300千円 ・熊本市物産振興協会に対する負担金の交付 負担金交付額：270千円

	備考	助成制度については令和4年度限りで終了
2	事業名	経済国際化促進経費 前年度決算額 4, 214千円 ・ 今年度予算額 4, 268千円
	内容	本市経済の国際化に寄与することを目的として、貿易相談、海外情報の収集・提供等を行う貿易関係機関に対して負担金を交付する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・日本貿易振興機構熊本貿易情報センターに対する負担金の交付 負担金交付額：2, 300千円 ・熊本県貿易協会に対する負担金の交付 負担金交付額：1, 314千円 ・九州経済国際化推進機構に対する負担金の交付 負担金交付額：600千円
	備考	
3	事業名	物産品等販路開拓支援事業 前年度決算額 33, 496千円 ・ 今年度予算額 44, 700千円
	内容	中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、物産事業者等を対象とした商談会を開催する。また、中小企業者等が実施する物産展等への出展事業やE C展開事業に対して、必要な経費の一部を助成する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・くまもとの物産商談会の開催 参加企業数：75社 参加バイヤー：33社 商談件数：295件 ・物産展等への出展経費補助件数：34件 ・E C展開に要する経費補助件数：28件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
4	事業名	WE B活用販路開拓緊急支援事業 前年度決算額 16, 292千円
	内容	新たにE C展開に取り組む中小企業等が自走するためのノウハウ構築を目的として、伴走型支援及びWE B物産展を開催する。
	結果	・伴走型支援件数：23件

		・WEB物産展の開催 参加企業数：27件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度限りで終了。
5	事業名	飲食店食べ歩き1億円キャッシュバック事業
		前年度決算額 132, 848千円
	内容	キャンペーン対象期間中に、市内の熊本県感染防止対策認証店3店舗で飲食したレシート等をもとに応募を受け付け、抽選で飲食代金の一部をキャッシュバックする。
	結果	・当選件数：13, 110件 ・キャッシュバック総額：99, 990千円
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度限りで終了。
6	事業名	熊本港利用促進経費
		前年度決算額 69, 043千円 ・ 今年度予算額 97, 190千円
	内容	本市及び熊本都市圏に所在する企業等の物流の利便性を向上させ、事業活動の促進を図るため、国際コンテナ取扱いに対する助成を行う。また、県内の荷主等に対する熊本港利用の働きかけ等を行う熊本港ポートセールス協議会に対して負担金を交付する。
	結果	・熊本港の国際コンテナ取扱いに対する助成金の交付 助成金を交付したコンテナ数量：6, 708TEU ・熊本港ポートセールス協議会に対する負担金の交付 負担金交付額：1, 800千円
	備考	
7	事業名	旅行商品割引事業
		前年度決算額 762, 700千円 ・ 今年度予算額 267, 181千円
	内容	コロナ禍の経済対策として、市内宿泊を伴う旅行商品の割引を行う「LOOKUP Kumamoto キャンペーン」を行い、観光関連産業を広く支援するとともに、職場における感染拡大防止策としてテレワーク促進を図るため、市内宿泊施設が販売するテレワークプランの割引を行う「テレワーク利用促進事業」を実施する。
	結果	・販売実績

		LOOKUP Kumamoto キャンペーン：269, 060件 テレワーク利用促進事業：1, 580件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
8	事業名	観光客受入環境整備経費 前年度決算額 16, 660千円 ・ 今年度予算額 15, 000千円
	内容	段階的なインバウンドの回復を見据え、造成したコンテンツのPRを充実させるとともに、販路拡充や地域通訳案内士の育成を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在コンテンツのガイド育成研修を実施：27名 ・観光案内標識、サイン等の老朽化に伴う補修・改修：10か所 ・熊本城周遊バス「しろめぐりん」5台及び市電43編成のWi-Fi環境の提供及び運営を実施
	備考	
9	事業名	観光戦略経費 前年度決算額 83, 991千円 ・ 今年度予算額 90, 436千円
	内容	観光WEBサイトや観光案内所の運営、一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会が実施する観光客誘致事業への補助等を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトを活用した本市の魅力発信 ・熊本駅総合観光案内所及び桜の馬場城彩苑総合観光案内所における積極的な情報発信 ・「熊本城おもてなし武将隊」や「ひごまる」を活用したおもてなしや本市のPR ・一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会の観光客誘致事業への補助を実施
	備考	
10	事業名	インバウンド誘客対策経費 前年度決算額 11, 016千円 ・ 今年度予算額 10, 200千円
	内容	熊本県や九州内の主要都市等と連携し、観光プロモーションを展開する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾の旅行会社へFAMツアーやセールスコールを実施

		<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県との共同作成動画を活用し、豪州に向けてプロモーションを実施 ・欧米豪向けの記事コンテンツの制作
	備考	
1 1	事業名	観光誘客促進事業
		前年度決算額 48, 618千円 ・ 今年度予算額 45, 000千円
	内容	新しい旅行スタイルの提案や新規就航エリアとの相互交流の促進等に取り組む。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直行便が就航した静岡に対するプロモーションの展開 ・熊本城を含む様々な観光資源を活用したプロモーションの実施
	備考	
1 2	事業名	広域観光連携事業
		前年度決算額 243, 705千円 ・ 今年度予算額 145, 000千円
	内容	県と連携した県内各地の魅力を発信するイベントの開催とその開催期間に合わせたナイトタイムエコノミー企画の実施により、来訪促進及び市内宿泊数の増加を図る。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内観光の魅力発信を行うイベント「くま博2022」を実施 来場者数：約118万人
	備考	
1 3	事業名	観光マーケットリサーチ経費
		前年度決算額 9, 957千円
	内容	戦略的な観光客誘致に向けた旅行者の行動、意識変容等のデータ分析等を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行者の本市来訪時の動態及び外国人旅行者の本市への旅行意向等の調査・分析を実施
	備考	令和4年度限りで終了
1 4	事業名	台湾等アジア戦略経費
		前年度決算額 4, 107千円 ・ 今年度予算額 27, 000千円
	内容	台湾現地旅行博への出展、訪日メディアを活用した情報発信等に取り

		組むとともに、台湾直行便を利用する旅行者を対象とした桜の馬場城彩苑・熊本城お休み処で利用可能なクーポン券の配布等を実施
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾向け誘致パンフレットの制作 ・台湾向けコラム制作・SNS広告：4本 ・ベジタリアン向け新メニュー開発及び多言語化補助：3件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
1 5	事業名	旅行事業者緊急支援観光促進事業
	前年度決算額	3,113千円
	内容	本市の観光資源の活用や市内への着地型旅行商品の造成等に対して支援金を交付するもの。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型旅行商品造成：3件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度限りで終了。
1 6	事業名	MICE誘致戦略事業
	前年度決算額	83,881千円
	今年度予算額	100,360千円
	内容	コンベンション主催者への助成、MICE誘致戦略の策定、MICE誘致活動等を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度コンベンション開催件数：210件 ・令和4年度MICE誘致活動件数：569件
	備考	
1 7	事業名	地産地消事業
	前年度決算額	5,299千円
	今年度予算額	5,300千円
	内容	生産者から消費者への情報発信、消費者ニーズを把握するアプリの周知及び地産地消フェアの開催をする。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・対面式での農水産物販売フェアを開催 売上額：5,298,987円 ・直売所の入荷情報等を発信する直売所アプリの周知 登録直売所数：13か所 登録者数：7,190人
	備考	
1 8	事業名	食の販路拡大事業

		前年度決算額 40, 336千円 ・ 今年度予算額 39, 800千円
	内容	国内外への販路拡大を支援するため、民間企業や農漁業者等との連携による農水産物や加工品のプロモーション活動及びオンラインを活用したセミナー・マッチングを行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に期間限定のアンテナショップを開設 店舗数：27店舗 ・生産者や加工業者とバイヤーとのマッチング会やセミナーを開催 ・県内の農漁業者・加工品製造業者からの海外輸出に関する質問・相談を受け付ける総合支援窓口を開設 相談件数：98件 ・海外販路拡大事業において、中国、香港、英国で熊本フェアを開催 売上額：4, 544千円
	備考	
19	事業名	農水産物販売事業者緊急支援事業
		前年度決算額 18, 942千円 ・ 今年度予算額 15, 000千円
	内容	コロナ禍による販売不振、燃油や資材の価格高騰の影響を受けた農漁業者等の収益向上を目的に、市内外への農水産物のPR、販売拡大対策としてWEB物産展を開催する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・送料無料キャンペーンの実施 キャンペーン期間中の売上額：約27, 000千円
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
20	事業名	観光マーケティング戦略策定経費
		今年度予算額 30, 000千円
	内容	戦略策定のための国内外の旅行動向に関する各種調査・分析の実施及び戦略の内容を審議する審議会を開催する。
	備考	令和5年度新規事業

3 経営基盤の強化の促進

令和4年度決算額：3, 344, 737千円

令和5年度予算額：2, 956, 085千円

(1) 人材の育成及び確保

令和4年度決算額：206, 675千円

令和5年度予算額：259, 227千円

1	事業名	地方創生移住支援事業
	前年度決算額	40, 600千円 ・ 今年度予算額 87, 200千円
	内容	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のための国の方 方創生推進交付金を活用して、東京23区から本市へ移住し、熊本県が選定した中小企業等に就業した者又は熊本県の起業支援金事業において認定された者等に対し、移住支援金を支給する。
	結果	・支給件数：45件
	備考	
2	事業名	連携中枢都市移住支援事業
	前年度決算額	1, 278千円 ・ 今年度予算額 1, 560千円
	内容	広報相乗効果及び経費削減効果を図るため、連携中枢都市圏が連携して移住促進プロモーションを行う。
	結果	・東京で行われたふるさと回帰フェア等において連携都市の広報を実施
	備考	
3	事業名	U I J ターン移住促進雇用対策事業
	前年度決算額	28, 014千円 ・ 今年度予算額 28, 300千円
	内容	県外の求職者に対し、熊本市内の企業を知る合同就職面談会を実施するとともに、就職等に関する的確な情報提供・相談体制を整えたU I J ターンサポートデスクを運営することで、U I J ターン就職の促進と人材の確保を図る。
	結果	・U I J サポートデスクなどを介した就業者：94人 ・U I J サポートデスクなどを介した移住者：167人
	備考	
4	事業名	障がい者・母子家庭の母等の雇用対策経費

		前年度決算額 1, 764千円 ・ 今年度予算額 2, 000千円
	内容	障がい者・母子家庭の母等の雇用促進を図るため、市内在住の障がい者（身体・知的・精神）や母子家庭の母等を継続して雇用した市内の事業所に対して、雇用奨励金を交付する。
	結果	・補助件数：68件（障がい者：45件、母子家庭の母等：23件）
	備考	
5	事業名	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業
		前年度決算額 340千円 ・ 今年度予算額 390千円
	内容	雇用機会の創出を図るため、企業と求職者とのマッチングに係る支援を実施する。
	結果	・高等学校と企業との意見交換会 参加高校：53校（教諭：70人） 参加企業：65社 ・高校生のための就職フェア 参加高校：23校（生徒：51人） 参加企業：35社
	備考	
6	事業名	職業訓練センター管理運営経費
		前年度決算額 24, 755千円 ・ 今年度予算額 23, 860千円
	内容	求職者や失業者を対象とした職業訓練や、中小企業で働く労働者を対象とした各種職業能力開発訓練等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者により実施する。
	結果	・利用者数：延べ31, 501人
	備考	
7	事業名	雇用福祉一般行政経費
		前年度決算額 376千円 ・ 今年度予算額 517千円
	内容	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした優秀技能功労者、優秀青年技能者及び優秀技能者の表彰を行う。
	結果	・優秀技能功労者表彰者数：16人 ・優秀青年技能者表彰者数：12人
	備考	

8	事業名	産業人材育成支援事業
	前年度決算額	5, 808千円 ・ 今年度予算額 4, 200千円
	内容	人手不足の解消を図るため、介護福祉士実務者研修の実施や認定職業訓練校への補助、職業訓練受講料への助成を通じて産業人材を育成する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士実務者研修 受講者数：6人 修了者数：6人 就職内定者数：1人 ・認定職業訓練実施に対する補助金の交付 補助件数：4件 ・職業訓練受講料助成 助成件数：23件
備考		
9	事業名	外国人材雇用推進事業
	前年度決算額	1, 945千円 ・ 今年度予算額 1, 000千円
	内容	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語習得支援や外国人留学生と地場企業との交流会等を実施する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者への日本語指導支援事業 参加者数：59人 ・外国人留学生と地場企業との交流会 第1回：参加企業数：6社 参加留学生数：4校11名 第2回：参加企業数：5社 参加留学生数：3校10名 ・外国人留学生向けプロフィールシート作成セミナー 参加留学生数：5校10名
備考		外国人留学生と地場企業との交流会等については令和4年度で終了
10	事業名	合同就職説明会開催経費
	前年度決算額	19, 992千円 ・ 今年度予算額 22, 400千円
	内容	雇用の安定と経済活性化を図るため、人材を必要とする企業と求職者とのマッチングの場として、Z o o m等のウェブ会議システムを活用し、オンライン合同企業説明会を開催する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン合同就職説明会 実施回数：20回 求人企業数：585社

		参加者数：1, 201人 就職内定者数：22人
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
1 1	事業名	しごと学びWEBライブ事業
	前年度決算額	8, 847千円
	内容	小中学校とスタジオをオンラインで結び、同じサプライチェーンを形成する企業が小中学生に対して、1つの商品がどのような過程で作られ、消費者の手に渡るのかを説明する「“しごと学び” WEBライブ」を実施することで、地元企業の認知度向上を図り、若年者の県外流出の抑制と将来的な人材還流及び人材定着を図る。
	結果	・実施回数：12回 参加学校数：45校
	備考	
1 2	事業名	失業者就業支援事業
	前年度決算額	35, 811千円
	内容	コロナ禍により失業を余儀なくされた方を雇用した企業への雇用奨励金や介護・警備・運輸・建設分野に就職した方への就職奨励金を交付する。
	結果	・雇用奨励金：2件（4人分） ・就職奨励金：185人
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
1 3	事業名	移住促進サポート支援事業
	前年度決算額	981千円
	内容	本市への移住促進及び労働力人口の増加を目的として、県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成を実施する。
	結果	・交付件数：13件
	備考	
1 4	事業名	地場企業インターンシップ促進事業
	前年度決算額	27, 956千円
	内容	大学生等を対象とした地場企業のインターンシップを開催する。
	結果	・参加学生数：209人 参加企業数：154社

	備考	
15	事業名	緊急雇用維持推進事業
	前年度決算額	6, 998千円
	内容	雇用維持を目的として、副業、出向に取り組む企業やその従業員と受入企業とのマッチング事業を実施し、コロナ復興期に必要となる労働力を維持できる企業体制を支援する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・出向促進動画の作成 ・出向受入企業リーフレットの作成 ・副業マッチング会 副業決定者数：8人
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度限りで終了。
16	事業名	I T 人材育成支援事業
	前年度決算額	1, 210千円
	内容	市内中小企業のDX化促進のため、経営者に向けた啓発セミナーを実施する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・DX啓発セミナーの開催 参加者：12名 ・個別支援会の開催 参加者：5名
	備考	令和4年度限りで終了 「2 新たな事業活動の促進」で掲載分（再掲）

(2) 経営向上・安定のための支援

令和4年度決算額：2, 364, 124千円

令和5年度予算額：1, 993, 075千円

1	事業名	経済関連データ調査等事業
	前年度決算額	6, 891千円
	内容	市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等の調査を実施する。
	結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内総生産額の推計：12回 ・企業業況判断分析：4回
	備考	
2	事業名	営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費

		前年度決算額 993, 402千円
	内容	営業時間短縮要請に協力する飲食店等の事業継続を支援するため、熊本県が支給する協力金等の一部を負担する。
	結果	・支給対象店舗数：延べ8, 977店
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度限りで終了。
3	事業名	熊本市緊急家賃支援事業
		前年度決算額 217, 844千円
	内容	営業時間短縮要請に協力する飲食店等の事業継続を支援するため、1か月分の家賃の5割相当額を補助する。
	結果	・補助件数：2, 558件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度限りで終了。
4	事業名	中小企業団体等助成経費
		前年度決算額 49, 512千円 ・ 今年度予算額 49, 671千円
	内容	中小企業者の経営を支援するため、熊本商工会議所、各商工会、熊本県中小企業団体中央会等が行う中小企業者の経営革新や技術改善のための事業に対して補助を行う。
	結果	・助成件数：12件
	備考	
5	事業名	利子補給金
		前年度決算額 21千円 ・ 今年度予算額 424千円
	内容	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。
	結果	・補助件数：2件
	備考	「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）
6	事業名	(震災)二重債務軽減対策事業
		前年度決算額 574千円 ・ 今年度予算額 80千円
	内容	複数の債務を抱える熊本地震特別融資の利用者が、本市の制度融資により借換一本化を行う場合の利子を補給する。

	結果	・補助件数：21件
	備考	
7	事業名	中小企業金融対策事業 前年度決算額 32,952千円・今年度予算額 38,500千円
	内容	中小企業向け制度融資にかかる信用保証料の助成や損失補償を行う。
	結果	・補助件数 信用保証料補給：508件 損失補償金：16件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分 「1 創業・事業承継の促進」で掲載分（再掲）
8	事業名	新型コロナウイルス対応融資利子補給事業 前年度決算額 991,356千円・今年度予算額 360,000千円
	内容	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少したことで熊本県制度融資「金融円滑化特別資金」を借り入れた市内の事業者に対し、本市が3年間の利子補給を行い、事業者の円滑な資金調達を支援する。
	結果	・補助件数：4,410件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
9	事業名	新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業 前年度決算額 71,232千円・今年度予算額 281,000千円
	内容	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受け、熊本県制度融資「新型コロナウイルス経営改善資金（伴走支援型）」を借り入れた市内の事業者に対し、本市が1年間の利子補給を行い、事業者の円滑な資金調達を支援する。
	結果	・補助件数：641件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
10	事業名	中小企業研修派遣助成経費 前年度決算額 340千円・今年度予算額 600千円
	内容	中小企業の人材育成を支援するため、市内中小企業者の従業員が中小

	企業大学校等の市外公的機関で行われる専門的・体系的な研修を受講する際にかかる旅費相当額の半額を補助する。
結果	・受講者数：19人（8社）
備考	
1.1 事業名	L P ガス価格高騰対策緊急支援事業
今年度予算額	1, 260, 000千円
内容	エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を受けている方を支援するため、L P ガスを利用している契約者を対象に支援金の給付を行う。
備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和5年度新規事業。

(3) 事業継続リスクへの対応

1	事業名	県と連携したB C P 策定支援
	内容	熊本県が行っているB C P 策定支援と連携し、熊本市内の中小企業に対して認知度の向上・普及啓発を図る。
	結果	・過去の事例から学ぶB C P とそのポイントセミナー 参加者数：38人
	備考	

(4) 商店街の振興

令和4年度決算額：773, 938千円

令和5年度予算額：703, 783千円

1	事業名	商店街魅力向上総合事業（経常）
	前年度決算額	18, 056千円
	今年度予算額	20, 500千円
	内容	商店街における官民一体となったイベント等の開催、商店街団体が実施する環境整備事業に対する助成、中心市街地活性化協議会への支援等を行う。
	結果	・負担金：3件 支出合計額：13, 030千円 ・商店街共同施設電気料助成件数：50件 ・商店街通行量調査：1回
	備考	

2	事業名	商店街魅力向上総合事業（政策）
	前年度決算額	21, 141千円・今年度予算額 29, 900千円
	内容	商店街団体等が実施する活性化のためのイベント等事業、研修事業、インバウンド対応事業、共同施設設置事業等に対して助成を行う。
	結果	・助成件数：22件 助成金額：20, 141千円
	備考	
3	事業名	プレミアム付商品券発行支援事業
	前年度決算額	250, 092千円
	内容	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた地域経済の活性化を図るため、商店街等が実施するプレミアム付商品券事業に対する助成を行う。
	結果	・助成件数：38件 助成金額：250, 092千円
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度限りで終了。
4	事業名	地域商業機能複合化推進事業
	前年度決算額	60, 000千円
	内容	市内中心部の回遊性向上、空き店舗解消等を目的としたイベントスペース、観光案内所等の整備に対して助成を行う。
	結果	・令和4年6月3日「熊本屋台村」が開業
	備考	令和4年度限りで終了
5	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業
	前年度決算額	103, 157千円・今年度予算額 144, 851千円
	内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の再生・活性化を図るため、市内商店街の空き店舗の改裝や新規出店に対して助成を行う。
	結果	・助成件数：88件 助成金額：101, 743千円
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分
6	事業名	商店街回遊性向上事業
	前年度決算額	5, 868千円
	内容	市電やバスの1日乗車券等と連携した商店街の情報発信を実施する。

	結果	・1日乗車券等の提示により特典を受けられる参加店舗のマップ作成 掲載店舗数：200店舗
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分。令和4年度限りで終了。
7	事業名	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業
		前年度決算額 315,624千円・今年度予算額 508,532千円
	内容	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた地域経済の活性化を図るため、商店街等及び企業等が実施する物価高騰対策プレミアム付商品券事業に対する助成を行う。
	結果	・助成件数：36件 助成金額：295,340千円
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分

4 受注機会の増大

(1) 受注機会の増大に向けた支援

ア 計画的な発注

(ア) 四半期ごとに160万円（修理においては100万円）を超える物品購入（修理）の予定について、市役所内各課へ照会を行い計画的な発注に努めるとともに、年度末に行う翌年度分の物品購入（修理）予定の照会結果について、1,000万円以上の案件を電子入札システムホームページにて公表することで受注機会の増大を図る。

(イ) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律により規定されている発注見通しについて毎月公表し、より詳細な情報をホームページで随時公表することにより、業者の受注機会の拡大及び計画的な発注に努める。

イ 適正な予定価格の設定

(ア) 予定価格の設定に際しては、市場における労務費及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を実施する。

(イ) 積算基準が明確でない発注案件については、実勢価格を調査するほか業者から参考見積りを徴取するなどして、適正な予定価格の設定を行う。

ウ 地場企業優遇の評価項目の設定

(ア) 現在試行中である総合評価（技術提案型）において、評価項目は案件ご

とに設定することとなるが、評価項目例の中に「熊本市内に本店を有する」場合に加点を行う項目を設定する。

エ 総合評価方式の運用等による地場企業の育成

(ア) 現在試行中である総合評価（技術提案型）において、評価項目は案件ごとに設定することとなるが、評価項目例の中に「地場企業の活用」をする場合に加点を行う項目を設定する。

オ 地場企業への優先発注

(ア) 条件付一般競争入札で行う場合（WTO協定に基づく特定調達契約の対象となるものを除く。）には、原則として「本店又は営業所等の所在地が市内にあること」を入札参加資格とする。

(イ) 指名競争入札を行う場合には、「市内に本社を有する者」を優先的に指名し、次に「市内に営業所等を有する者」、「市内に本社、営業所等を有しない者」の順に指名することとする。

(ウ) 公共工事の一般競争入札・指名競争入札において、特殊なもの又は高度な技術力を要するものを除き、原則として「熊本市内に本店を有する者であること」を競争入札参加資格とする。

カ 「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」の周知

(ア) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（以下「官公需法」という。）に基づき、国の施策に準じた取扱いを行うため、職員に対し、「国等の契約の基本方針に準じた措置の実施」を周知し、中小企業者の受注機会を増大させる。

キ 小規模企業に配慮した小規模修繕の発注

(ア) 本市が発注する施設の小規模な修繕（内容が軽易で、かつ、履行の確保が容易であると認められる施設の修繕で1件の予定価格が30万円以下のもの）について、熊本市工事競争入札参加有資格業者名簿又は熊本市物品関係競争入札（見積）参加資格者名簿に登録していない市内の中小企業等からの小規模修繕契約希望者登録名簿への申請を受け付け、名簿を作成することで、小規模企業への発注を推進する。

ク 官公需法の規定に基づく契約実績の公表

(ア) 官公需法の規定に基づき、本市の工事・役務・物件契約における中小企

業の受注状況を公表する。

(イ) 令和4年度の契約状況

契約全体に対する中小企業の受注率は、件数で82.3パーセント（前年度比2.3ポイントの上昇）、金額で71.6パーセント（前年度比3.3ポイントの低下）であった。

また、契約全体に対する市内中小企業の受注率は、件数で69.1パーセント（前年度比1.6ポイントの上昇）、金額で59.4パーセント（前年度比4.5ポイントの低下）であった。

その他詳細は、次表のとおりである。

本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況（令和4年度）

【全体】		令和4年度						令和	
全 体	区分	総額		うち中小企業				総額	
		件数 (A1)	契約金額 (千円) (B1)	件数 (C1)	割合 ア (C1/A1)	契約金額 (千円) (D1)	割合 イ (D1/B1)	件数 (E1)	契約金額 (千円) (F1)
	工 事	1,346	71,162,277	1,283	95.3%	56,614,419	79.6%	1,627	55,112,750
役務の給付		10,791	45,453,839	8,737	81.0%	27,123,812	59.7%	11,029	36,164,046
物件の納入		24,433	6,691,959	20,064	82.1%	4,538,275	67.8%	29,971	7,227,670
合計		36,570	123,308,075	30,084	82.3%	88,276,506	71.6%	42,627	98,504,466

【熊本市内企業受注分】

		令和4年度						令和			
熊 本 市 内 企 業	区分	総額		うち中小企業				総額			
		件数 (A2)	割合 オ (A2/A1)	契約金額 (千円) (B2)	割合 カ (B2/B1)	件数 (C2)	割合 キ (C2/A1)	契約金額 (千円) (D2)	割合 ク (D2/B1)	件数 (E2)	割合 ケ (E2/E1)
	工 事	1,237	91.9%	50,992,097	71.7%	1,235	91.8%	50,910,851	71.5%	1,513	93.0%
役務の給付		8,146	75.5%	19,146,448	42.1%	7,331	67.9%	18,633,491	41.0%	8,184	74.2%
物件の納入		16,951	69.4%	3,700,999	55.3%	16,706	68.4%	3,659,154	54.7%	20,484	68.3%
合計		26,334	72.0%	73,839,544	59.9%	25,272	69.1%	73,203,496	59.4%	30,181	70.8%

【熊本県内企業受注分】（市内除く県内企業）

		令和4年度						令和			
熊 本 県 内 企 業 （ 熊 本 市 を 除 く ）	区分	総額		うち中小企業				総額			
		件数 (A3)	割合 ス (A3/A1)	契約金額 (千円) (B3)	割合 セ (B3/B1)	件数 (C3)	割合 ソ (C3/A1)	契約金額 (千円) (D3)	割合 タ (D3/B1)	件数 (E3)	割合 チ (E3/E1)
	工 事	4	0.3%	88,762	0.1%	4	0.3%	88,762	0.1%	13	0.8%
役務の給付		320	3.0%	922,708	2.0%	317	2.9%	875,865	1.9%	280	2.5%
物件の納入		1,176	4.8%	88,767	1.3%	1,168	4.8%	88,388	1.3%	1,374	4.6%
合計		1,500	4.1%	1,100,237	0.9%	1,489	4.1%	1,053,015	0.9%	1,667	3.9%

熊本市内企業：熊本市内に本社がある企業

熊本県内企業：熊本県内（熊本市を除く。）に本社がある企業

工事・・・工事請負費

役務・・・役務費、委託料、使用料及び賃借料、一般需用費のうち修繕費等

物件・・・一般需用費（修繕費を除く。）、備品購入費等

3年度				令和4年度 - 令和3年度 (差)					
うち中小企業				総額		うち中小企業			
件数 (G1)	割合 ウ (G1/E1)	契約金額 (千円) (H1)	割合 エ (H1/F1)	件数 (A1-E1)	契約金額 (千円) (B1-F1)	件数 (C1-G1)	割合 (ワーゲ) ホイント	契約金額 (千円) (D1-H1)	割合 (イエ) ホイント
1,554	95.5%	45,105,244	81.8%	△ 281	16,049,527	△ 271	△ 0.2	11,509,175	△ 2.2
8,443	76.6%	23,298,961	64.4%	△ 238	9,289,793	294	4.4	3,824,851	△ 4.7
24,112	80.5%	5,330,123	73.7%	△ 5,538	△ 535,711	△ 4,048	1.6	△ 791,848	△ 5.9
34,109	80.0%	73,734,328	74.9%	△ 6,057	24,803,609	△ 4,025	2.3	14,542,178	△ 3.3

3年度				令和4年度 - 令和3年度 (差)							
うち中小企業				総額		うち中小企業					
件数 (G2)	割合 サ (G2/E1)	契約金額 (千円) (H2)	割合 シ (H2/F1)	件数 (A2-E2)	割合 (オーケ) ホイント	契約金額 (千円) (B2-F2)	割合 (カーコ) ホイント	件数 (C2-G2)	割合 (キーサ) ホイント	契約金額 (千円) (D2-H2)	割合 (クージ) ホイント
1,503	92.4%	42,441,509	77.0%	△ 276	△ 1.1	8,069,957	△ 6.2	△ 268	△ 0.6	8,469,342	△ 5.5
7,225	65.5%	16,177,118	44.7%	△ 38	1.3	2,073,886	△ 5.1	106	2.4	2,456,373	△ 3.7
20,041	66.9%	4,354,911	60.3%	△ 3,533	1.1	△ 1,338,231	△ 14.4	△ 3,335	1.5	△ 695,757	△ 5.6
28,769	67.5%	62,973,538	63.9%	△ 3,847	1.2	8,805,612	△ 6.1	△ 3,497	1.6	10,229,958	△ 4.5

3年度				令和4年度 - 令和3年度 (差)							
うち中小企業				総額		うち中小企業					
件数 (G3)	割合 テ (G3/E1)	契約金額 (千円) (H3)	割合 ト (H3/F1)	件数 (A3-E3)	割合 (スチ) ホイント	契約金額 (千円) (B3-F3)	割合 (セーヴ) ホイント	件数 (C3-G3)	割合 (ソーテ) ホイント	契約金額 (千円) (D3-H3)	割合 (タート) ホイント
13	0.8%	611,825	1.1%	△ 9	△ 0.5	△ 523,063	△ 1.0	△ 9	△ 0.5	△ 523,063	△ 1.0
259	2.3%	750,540	2.1%	40	0.5	171,725	△ 0.1	58	0.6	125,325	△ 0.2
1,361	4.5%	288,771	4.0%	△ 198	0.2	△ 200,563	△ 2.7	△ 193	0.3	△ 200,383	△ 2.7
1,633	3.8%	1,651,136	1.7%	△ 167	0.2	△ 551,901	△ 0.8	△ 144	0.3	△ 598,121	△ 0.8

5 小規模企業の振興

令和4年度決算額：11,825千円

令和5年度予算額：15,572千円

(1) 小規模企業の持続的な発展に向けた支援

令和4年度決算額：11,825千円

令和5年度予算額：15,572千円

1	事業名	一般管理等経費（うち中小企業活性化会議運営経費分）
	前年度決算額	224千円・今年度予算額 287千円
	内容	熊本市中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく中小企業振興に関する施策等を審議するための熊本市中小企業活性化会議の運営等を行う。
	結果	<ul style="list-style-type: none">・熊本市中小企業活性化会議の開催　開催回数：2回 ※構成委員数：16人
	備考	決算額及び予算額は、一般管理等経費のうち、熊本市中小企業活性化会議にかかる分のみを記載
2	事業名	成長産業創出支援事業
	前年度決算額	11,601千円・今年度予算額 15,285千円
	内容	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、产学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。
	結果	<ul style="list-style-type: none">・助成件数：3件（うち1件は小規模企業重点枠）・产学官連携支援等による製品化・事業化件数：5件・新製品開発支援による製品化・事業化件数：2件
	備考	新型コロナウイルス感染症対応分 「1 創業・事業承継の促進」及び「2 新たな事業活動の促進」で掲載分（再掲）

第2 熊本市中小企業活性化会議における審議の経過及び結果

1 会議の経過

(1) 令和5年度第1回熊本市中小企業活性化会議

開催日時：令和5年（2023年）7月12日（水曜日）午後2時～午後4時

場 所：熊本市議会棟2階 予算決算委員会室

審議内容：本市経済成長に向けた今後の取組、中小企業振興施策等について
本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況等について

(2) 令和5年度第2回熊本市中小企業活性化会議

開催日時：令和5年（2023年）8月31日（木曜日）午後1時30分～
午後3時30分

場 所：熊本市役所本庁舎4階 モニター室

審議内容：第1回会議の意見等を踏まえた今後の方向性について

2 会議の結果

(1) 中小企業振興施策に関する意見

会議において得られた中小企業振興施策に関する意見は、次のとおりである。

ア 創業・事業承継の促進について

(ア) 事業者の廃業を回避するための方法として、M&Aの方法が取られる
ことが多いため、事業者間のマッチングへの取組の強化が必要である。

(イ) 創業直後は廃業率が高くなる傾向があり、廃業の理由等、深い分析を行
った上で、廃業率を下げるための施策が必要である。

(ウ) 事業承継では、第二創業の視点で新たな価値を追求することも重要で
あり、支援の際は、創業支援と融合した施策を検討することが必要である。

(エ) DX支援は、事業承継や第二創業も含め、様々な分野において重要な
ため、横断的な検討が必要である。

イ 新たな事業活動の促進について

(ア) 越境E Cは、事業者にとって重要な販路開拓戦略であり、参入支援等が

必要である。

- (イ) M I C E 誘致に当たっては、特に半導体関係等のハイテク関連分野にターゲットを絞り、人材交流等による相乗効果を高めることの検討が必要である。
 - (ウ) 台湾との定期便の就航等、インバウンド需要が高まる中、その効果を最大化し、地元の事業者等へ波及させるための施策が必要である。
 - (エ) DX に関し必要な教育は事業者ごとに異なるため、事業者自身に適した情報を発見する機会が必要である。
 - (オ) DX 推進のためには、最先端の取組を実際に体験できる機会の提供等が必要である。
- ウ 経営基盤の強化について
- (ア) 学生側の需要がある長期的なインターンシップは、社内教育に資する可能性があるが、負担も大きいため、実施する事業者への支援が必要である。
 - (イ) スタートアップ企業等は資金面で余裕がないため、有償でのインターンシップの実施に対する支援が必要である。
 - (ウ) DX 推進や I T 人材の育成は、継続的に取り組んでいくことが必要である。
 - (エ) インバウンド戦略や地域活性化の観点からは、支払方法の多様化への対応が重要であり、その取組の検討が必要である。
 - (オ) プレミアム付商品券は、物価が高騰している状況において、消費者支援策としても地元商店街の活性化支援策としても効果的であり、引き続き支援が必要である。
 - (カ) リモートワークの進展や地方への移住傾向がある中、引き続き U I J ターンや移住定住促進策等への積極的な支援の更なる強化が必要である。
 - (キ) 人手不足への対応として重要な要素であるリモートワークは、潜在的な労働力の活用にも繋がるため、その環境の整備が必要である。
 - (ク) 空き店舗対策について、補助対象店舗を 3 階以上へ拡大することや 1 階への出店にインセンティブを与える等、更なる空き店舗活用促進のための補助制度等が必要である。

(ケ) 商店街において、建物の老朽化や構造上の理由等により店舗としての利用が難しい物件等を活用するための取組も必要である。

エ その他の施策について

(ア) 小規模事業者等においては、台湾・アジアの事業者との商談が難しいため、海外事業者との商談会の開催等、販路開拓の機会を提供するための取組が必要である。

(イ) マーケティング戦略におけるデータ分析に関し、多くの人が多角的な視点で分析することが重要であり、データを活用してディスカッションできるプラットフォームの構築が必要である。

(ウ) 個人の消費が社会やまちづくりにどのように関わるかを考える機会の提供が必要である。

(エ) 地域の中で経済を循環させるためには、市内の中小企業への発注額の増加のための取組や、地元の商品を購入する意識を高める取組が必要である。

(オ) 半導体関連企業の進出による人件費の高騰に伴う人材確保への懸念等、事業者への影響を正確に見定めていくことが必要である。

(カ) インボイス制度への理解が不十分である小規模事業者も多いため、当該制度に関する情報を詳しく知る機会が必要である。

(キ) 熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画の更新に当たり、小規模事業者の声を反映させるための調査が必要である。

(ク) 事業者の二極化が進んでいる中、勢いがある事業者を分析し、可能性がある分野・事業者への投資が必要である。

(ケ) 上質な暮らしに焦点を当てた地方自治体ならではの視点も重要であり、働き手の幸福度を高めるための環境作りが必要である。

(コ) 半導体関連企業の工場整備工事等の影響によりホテル業界が一時的に活況を呈しているが、工事完了後の需要減等の反動について懸念もあるため、長期的な施策の検討が必要である。

(サ) より良い施策を実現するために、意見交換等を通じて、事業者等が施策立案へ積極的に参画し、行政と連携していくことが必要である。

(シ) 最低賃金の引上げ、インボイス制度の導入、価格転嫁促進等に対し、事

業者のニーズに応じた細かな支援が必要である。